

馬 洋 書

宣 仰

## 所長のひとつのこと

### 一拝啓 高市早苗様

立冬の候、皆様におかれましても益々ご清栄のこととお喜び申しあげます。お世話になります、所長の横山です。長かった夏もやっと終わり、あちこちで紅葉が楽しめるようになって参りました。落ち葉掃きは大変ですが、夏の暑さに比べれば気楽なものです。我が家の大、ミニチュアシユナウザーの「トーン」も、ようやく長い散歩でもバテずに歩いてくれるようになりました。夏に

読んだ記事では、地面からの距離の違いで、子供もと大人は約7度の体感温度の違いがあるというのです。子供もよつよつと地面に近い大となればなおなります。夏の間は、朝晩の太陽の出でていない時間を選んで散歩をしていましたが、今は時間を気にせず散歩を楽しんでいます。

さて、7月の参院選挙を終え、衆参両院で過半数を割った自民党ですが、高市早苗氏が自民党新総裁に選出されるや公明党との連立解消し、日本維新の会と手を組みました。そして、高市早苗新首相が誕生します。男女の格差を測る一つの指標として、世界経済フォーラムが公表する「ジェンダーギャップ指数」があります。6月に公表された日本のジェンダーギャップ指数は、総合点で148位国・地域中118位、政治分野においては125位と、主要7カ国では最低です。そんな環境での女性首相の誕生はギャップ解消への大きな一步です。これで主要7カ国の中で女性の政権トップが誕生していないのはアメリカとフランスのみとなりました。しかも、高市首相は117普通のサラリーマン家庭で育ちの首相にまで登りつめました。いわゆる、世襲議員ではありません。とはいっても、首相に求められるのは、性別でも育ちでもありません。一国の宰相としてこの国を正しく導いて行くことが求められます。どちらの正し

い方向とはどんな方角なのでしょうか。一つの答えを示す記事がありました。自民党総裁選直後の10月13日、日経新聞オピニオンで、論説フロー原田亮介氏が問題提起します。「拝啓 自民党総裁、高市早苗様」で始まる手紙形式の「高市さんは田安がいいのか?」を紹介します。

拝啓　自民党総裁　高市早苗様

3度目の挑戦で自民党総裁の座を射止めたこと、おめでとうございます。公明党の連立離脱という大きな波乱もあり、衆参両院とも少数与党のリーダーとして、山積する課題に取り組む苦労はいかばかりでしょう。ただ高市さんが選挙戦や就任後の記者会見で語らなかつたことで気になることがあります。財政拡張と金融緩和を掲げ、総裁就任後は田安・株高に弾みがついていますが、円安放置のひずみにお気づきでしょうか。やるべき政策として真っ先にあげた物価高対策は、田安による輸入物価の高止まりが影響しています。高市さんが安倍晋三元首相を支えた保守層に支持され、経済政策もアベノミクスを引き継いでいることは承知している。ただアベノミクスの当時と現在の経済環境は大きく変わりました。

2021年1月に1ドル=104円程度だった円相場は米国の急激な利上げを受けて、日米金利差が拡大し、一時160円まで急落しました。田安だけでなくロシアのウクライナ侵略でエネルギーや穀物価格が急騰したこともあり、輸入物価が上がり、その後も高止まりが続いています。賃金上昇が追いつかない物価高をもたらす大きな要因が円安なのです。食料品（農林水産物）の輸入額は20年に8兆8千億円でしたが、24年には13兆4000億円との割増えました。

第32号

発行日：  
2025年11月16日  
発行所：  
株式会社エヌワイケー  
〒154-0012  
世田谷区駒沢5-7-6  
電話：  
03-3704-8391  
FAX：  
03-3703-7121  
発行人：  
横山和俊

その増加分の多くが店頭価格の値上がりとなって消費者の財布から連れました。肥料の輸入価格の上昇も、野菜や食肉などの高騰につながっています。高市さんは金融政策について「責任を持つのは政府だ」と表明しています。確かにアベノミクスの実行役だった当時の黒田東彦日銀総裁は、マイナス金利の導入を含めた超金融緩和の深堀で、結果的に円高の進行を防ぎました。異次元の金融緩和は様々なひずみを残しましたが、丁寧に進行を防ぐためにやむを得ない面もあったと思います。一方、23年4月にバトンを受け取った植田和男氏は、賃金上昇を確認しながら金融政策の正常化を進めていますが、黒田日銀と対照的に「円安との鬭い」に苦労する場面が目立ります。

黒田日銀当時ほぼゼロ%だった10年物国債の利回りは一時1・7%まで上昇しています。円安が進むと輸入インフレが加速し、国債が売られ、長期金利がさらに上昇する恐れがあります。高市さんは「賢い投資」を強調されていますが、人手不足が供給を制約し、需要があっても土木工事などが先送りされるのが現実です。赤字国債の発行で国債の償還能力が疑われれば、国債の格下げが、企業や銀行の社債の格下げに直結してしまいます。円安を起点に債券安、株安に波及する新興国型の金融危機に陥りかねません。もちろん円安はグローバル企業の海外の売上高や利益をかさ上げし、企業業績を全体として底上げしてきました。25年3月期までの連続増益やそれをベースに企業の経営効率の改善が株高をもたらした側面も無視できません。しかし、グローバル企業の業績や株価を支えるために、消費者が物価高に苦しむという図式が固定化する兆しがあります。テフレからインフレ型経済への移行によって、企業は値上げがしやすくなりましたが、負担が消費者に集中するというバランスのものが円立つようになりましたのです。

もう一つ、保守派の人たちがしきりに強調する外国人問題にも円安が影を落としています。外国人観光客のオーバーツーリズムや、首都圏マンションが外国人の購入熱で値上がりしてカラリーマンに手が届かなくなったり、日本企業が海外企業から買いたたかれることは、円安による「安

い日本」が一因です。企業が日銀による緩やかな利上げじゃれによる円高の負担に耐えられるのであれば、政府としても利上げを容認し、円安に歯止めをかけることを考へるべきでしょう。トランプ関税で日本の輸出企業は採算が悪化し、円高耐久力は低下しましたが、まだのりしあがります。ことしの円に内閣府が発表した製造業の採算レートは1ドル=127・1円で、15%の関税を上乗せすると約146円です。現状6円程度の余裕があります。ユーロ・円でいうと、1ユーロ=176円の最近の相場は日銀の短期経済観測調査（日銀短観）の想定レートより大幅に円安です。欧州市場で売り上げを伸ばす企業には業績をさらに上方修正する余地があるでしょう。政府と日銀が同じ目標を掲げることは重要です。しかし、経済環境の変化を無視して金融政策に注文をするのは賢明とは思えません。どうかトランプ米大統領と米連邦準備理事会（FRB）の対立を日本で再現しないようお願いします。

敬具

7月の参院選挙では各党物価高対策を公約に掲げていました。ずっと感じていた違和感が、この記事を読み溜飲が下がる思いがしました。物価高の背景は働き手不足による供給側の問題などもあり複雑です。しかし、一番の理由は円安による輸入物資の高騰だと認識していました。それをバラマキによる対処療法では、むしろ需要過多により、さらなるインフレを起しますとの見方を多くの経済学者が示しています。確かに、急激な円安により輸出中心の企業の業績は上がっています。また、インバウンド需要も関係企業に恩恵をもたらしています。しかし、資源の多くを輸入した日本では、円安は購買力を弱めます。為替レートを意図的に操作することは困難ですが、消費税の減税や税金のバタマキの前に、双方が納得できる為替レートを議論する必要があるのでないでしょうか。高市早苗首相に、この手紙が届くことを願います。